

買取額50億円の約10分の1

淡路島
県有地

パナグループに
わずか5億円で売却

県は、1990年代に無秩序な開発を防ぐとして42億円で取得していた淡路市浅野神田用地約30haを、3年前に、淡路市と共同で利活用する目的で、約51億5,400万円で買い戻していました。しかし、その土地を、10分の1の5億円で、パナグループに売却。売却予定地の中には、地元の子どものサッカーチームが練習する市民共有のグラウンドも含まれており、「グラウンドが突然使えなくなる」と困惑しています。また「学校や住宅地に隣接しているが、説明なしに進めるのは問題だ」などの声もひろがっています。



コロナ危機のり越え、くらし・福祉優先の県政を

2021年度 新年度予算について
日本共産党県議団の提案

減らすもの(主なもの)
412億円

大型投資事業

●基幹道路・高速道路事業 △130億円

産業立地促進補助 △19億円

病床削減・予算 △20億円

そのほか

同和行政が残る事業、マイナンバー推進事業、
県議会海外視察費用などを削減



増やすもの
(主なもの) **111億円**

新型コロナウイルス感染症対策

10億円

職員の増員配置

- 保健師11人の増員 8,800万円
- 土木事務所職員13人の増員 1億400万円

地球温暖化対策費

- 石炭火力発電禁止・温室効果ガス排出削減費 300万円
- 自然エネルギー・地域ポテンシャル調査事業費 600万円
- 家庭における省エネ支援事業(家庭用太陽光パネル設置事業) 3,000万円
- 中小事業所省エネ設備導入促進補助 5,000万円

子育て支援策

- 中3までの医療費無償化 31億(62億)円
※必要額62億円の内、県負担31億円・市町負担31億円
- 国民健康保険料(子どもの均等割り減免) 12億円
- 母子家庭等医療費助成費 1億6,800万円

教育支援策

- 小学6年生までの少人数学級制 16億4,500万円
- 高等学校生徒用貸与端末整備費(タブレットを高校1年生全員分) 19億3,500万円
- 兵庫県高等教育就学支援制度 2億7,000万円
- 私立高校授業料軽減補助拡充 1億4,000万円

医療福祉分野への支援策

- 老人医療費助成制度 3億1,500万円
- 加齢性難聴者補聴器購入補助 2億円
- 重度障害者児医療費補助 8,200万円
- 難病その他特定疾患医療費 4,300万円

中小企業、小規模農家支援

- ジェンダー平等促進中小企業支援費 1億円
- 兵庫型奨学金返済支援制度拡充 2,100万円
- 民間住宅・中小企業リフォーム助成 3億円
- 小規模農家公的サポート事業 5,000万円

名神湾岸連絡線計画は 中止せよ

国がすすめる名神湾岸連絡線については、地元住民などから、環境への影響や地域の分断などが懸念され、中止すべきとの声がひろがっています。
党県議団は、住民合意が得られていない名神湾岸連絡線計画の中止をもとめ、防災・減災対策にこそ予算を振り向けるべきだと訴えました。

武庫川水系など 河川整備計画の促進を

県の河川整備計画の進捗率は約60%。事前防災対策として堆積土砂撤去、貯留施設、遊水池の整備など総合治水対策の前倒し実施が必要です。

武庫川水系河川整備計画は、目標流量を一日も早く確保し、堤防の人家側法面の補強、地下水の塩水化対策、潮止堰の撤去。また、河床掘削と阪神武庫川駅橋脚の補強を早急に行い、下流域を豪雨災害から守るよう求めました。

保健師7人、総合土木職2人、 児童福祉司・心理司16人増員！ 専門職のさらなる増員を

兵庫県では、県行革のもと、職員を3割削減し、頻発する大規模災害、発生頻度が高まっている感染症ウィルス対策などに必要な人員が確保されないままとなっています。

党県議団は、繰り返し職員の増員をもとめるなか、来年度は、保健師の7人増員、総合土木職で2人が、児童福祉司・心理司16人が増員されます。さらなる職員の確保を求めていきます。

子育て対策として 奨学金支援制度の拡充を

兵庫県は、地域創生戦略で、人口増を掲げていますが、自然増対策・社会増対策ともに目標指数を大きく下回りました。これでは将来の兵庫ビジョンは見えてきません。県の社会増対策は「女子学生が希望する総合事務職を備えた本社機能を誘致する」などですが、明確な根拠はありません。

奨学金返済支援制度の抜本的拡充など、若年者、子育て世代を支援する施策こそ必要です。

ジェンダー平等社会を

兵庫県労働委員会は公益委員、労働者委員、経営者委員のそれぞれ定数7名、合わせて21名で構成されていますが、約30年間にわたって経営者委員、労働者委員は全て男性委員が占めています。また労働者委員は、すべて連合系組合から選任されています。

党県議団は、ジェンダー平等と多様性IIダイバシティ・インクルージョンIIの視点で、女性委員や、連合系組合以外の組合などからの委員の選出を求めました。